

科学技術政策研究所における調査研究課題の評価の進め方について

14 科政研企第 35 号

平成 14 年 4 月 18 日

1. 基本的考え方

○ 基本原則：

「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成 13 年 11 月 28 日内閣総理大臣決定：以下「大綱的指針」)及び現在策定準備中の「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」(以下「文科省指針」)の趣旨・内容に基づき、当所における調査研究課題につき、「所内評価委員会」により所要の評価(事前評価、事後評価及び中間評価)を実施。

○ 評価対象：

- ・各年度の当所「調査研究計画」の中でエンドースされ、当所固有の予算にて実施される全ての調査研究課題(大部分が大綱的指針にいう「基盤的資金」に該当)
- ・外部資金(科学技術振興調整費)による調査研究課題(技術予測調査等)：当該資金に係る評価スキーム(科技・学術審議会研究計画・評価分科会等)に即した評価に委ねる。但し、当所として相応の研究資源を投入し、成果物を取りまとめた課題については、原則として評価の対象とするものとする。その際、当該外部資金による評価結果を適宜参照、引用する等により、被評価者の負担軽減を図る。

○ 評価者：

個々の調査研究課題の主担当者からの自己申告による「調査研究課題事後評価シート」に基づき、各グループ総括等が中期目標ないし副目標毎の評価を行い、総務研究官及び所長が当該評価結果を確認。

○ 評価時期：

- ・予算書上課題名が明示された調査研究課題：事前及び事後の評価を実施。
- ・予算書上課題名が明示されず比較的所要予算の少額な経常研究課題：(文科省指針を踏まえ)事前評価を中心とし、事後評価については評価実施時点までに明確なアウトプットが得られた課題に限って実施。
- ・当所の調査研究課題は基本的に調査研究期間が3年以内に設定されており、大綱的指針に基づき「中間評価」の実施を検討すべき課題は研究開発期間につき特段の定めのない「分野別科学技術動向調査」等の課題。これらについては切れ目ない調査研究活動の継続に留意しつつ、3年程度を一つの目安として定期的に中間評価を実施。

○ 評価目的及び評価結果の活用・公表の考え方：

(1) 事前評価

- ・ 調査研究活動の実施に先立ち、個々の課題について当所中期計画上の位置づけ、目標設定・調査研究手法の妥当性、科学的合理性・政策推進上のインプリケーション等の項目を中心に所要の評価を実施。評価結果に基づき、所議メンバーによる資源配分等の検討を行い、所長裁量による一部予算の留保等を利用し重点的・効率的な研究資源（予算、人材等）の配分・運用を図る。
- ・ 評価実施にあたり、事後評価の際の「目標達成状況」の評価が効率的に行えるよう、達成すべき目標の可能な限りの明確化を図る。その際、被評価者が達成度を意識する余り当初目標を低く設定することがないように、事後評価に当たって意義のある課題に挑む姿勢を正當に評価するとの方針を明確にする。
- ・ 評価結果及び評価結果の研究資源配分等への反映状況については、当所 HP 等を活用し、適宜関連情報の公開を検討。

(2) 事後評価

- ・ 主として各調査研究課題の目標達成状況、成果の質を評価することにより、政策立案プロセスへのより効果的な反映、活用のあり方を検討するとともに、以後の関連の調査研究計画立案プロセス及び所内の資源配分に可能な限り反映。当所中期計画に示された使命・目標の効果的・効率的達成に資する。その際、優れた成果を上げ、研究の更なる発展が見込まれる課題については、切れ目ない研究の継続に留意するものとする。
- ・ 評価結果は、原則として別途実施する研究者業績評価との総体として、所属グループ等毎に当該グループ等全体のパフォーマンス評価の形で集約し、機関評価の場に提示、活用する。
- ・ 評価結果及び評価結果の資源配分等への反映状況については、機関評価結果の公表プロセスを通じ適宜公表。

(3) 中間評価

- ・ 主として各調査研究課題の目標達成状況、成果の質を評価、必要に応じ目標設定のあり方及び調査研究手法の見直しを行う等、以後の当該課題に係る実施計画及び所内の資源配分に可能な限り反映。当該課題のより効果的な推進及び目標達成を目指す。
- ・ 評価結果及び評価結果の反映状況については、当所 HP 等を活用し、当該課題の実施状況を公表する等により適宜開示。

○ 評価手法：

- ・ 当所の設置目的等に照らし、効率的かつ適切な方法により評価を実施。
- ・ 評価に伴う作業負担が過重となり、本来の研究活動に支障が生じないように、効果的・効率的評価の実施に努める。

(1) 事前評価

- ・被評価者の負担軽減の観点から、各年度の実行予算配算に先立つ幹部ヒアリングの機会を活用し所要の検討・評価を実施。最終的には実行予算配算決定のための所議（実質的に「所内評価委員会」と同等）において、当該評価結果をエンドース。
- ・別途「政策評価」の対象となる課題群については、評価に係る作業負担低減の観点から当該評価の対象データ・資料（事業評価シート等）を最大限活用するよう努める。

(2) 事後評価

- ・当該課題終了後、主担当者の異動等の可能性を想定し、2-3 ヶ月程度の間で暫定的評価を行い、1 年後を目途に当該評価結果につき所要のフォローアップ・見直しを行う。
- ・約 3 年に 1 度の割で実施する機関評価の機会に、前回機関評価実施以降の終了課題に係る所要の評価結果を提示。但し当該課題の目的、内容、性格、規模等に照らし重要と考えられるものについては、機関評価の機会を待たず、各年度の実行予算検討等の機会を捉え所要の評価を実施。

(3) 中間評価

- ・約 3 年に 1 度の割で実施する機関評価の機会を捉え、基本的に事後評価の手法に準拠しつつ所要の評価を実施、必要に応じ当所設定した目標、調査、研究手法の見直しを行う。

2. 主な評価項目及び具体的評価基準

(1)事前評価

各年度の所内における資源配分（実行予算配分、調査研究スタッフ配置等）への適時的確な反映を図る観点から、毎年の実行予算ヒアリングの機会を捉え、以下の項目を中心に「必要性」、「有効性」の観点から評価を行う。

当所中期計画上の位置づけ（当所使命・全体目標の達成に果たす意義）

目標設定・調査研究手法の妥当性

調査研究のオリジナリティ（国内外の先行調査研究の状況）

期待される政策推進上のインプリケーション

及び は全体に共通する評価項目、研究グループにおいては、調査研究グループにおいては を相対的に重視。

(2)事後評価

- ・主として目標達成状況及び成果の質の 2 軸に立脚。評価実施に際しては、当該課題に当所として投入した研究資源（調査研究人材及び予算）を適切に把握、参照することとする。
- ・成果の質については当所中期計画（平成 13 年 9 月策定）に示された「今後の政策研究への取り組み目標」に則し、科学的価値、政策立案プロセスへの

relevance の 2 項目をベースとしつつ、成果のパブリシティに係る評価を加味して設定。

- ・評価基準・尺度は可能な限り定量的かつ客観的なデータに立脚した成果の水準を示す質を重視したものとし、基準及びプロセスの両面で公正性、透明性の確保に努める。
- ・科技振興調整費課題評価の項目・基準例に準拠すれば、具体的評価項目・基準案は以下の通り。

目標達成状況

- ・目標達成度：各調査研究課題に関し、当初計画段階で設定ないし想定した目標の達成状況を a . 十分達成、b . 概ね達成（一部未達成項目あり）c . 達成できず、の 3 段階で評価。c . の評価となった課題については、未達成の要因を自己分析。
- ・目標設定の適切さ：当初計画段階の目標設定の適切さにつき、a . 適切、b . 不適切、c . その他客観情勢の変化等、の 3 区分で評価。

研究成果の質的評価

- ・各調査研究課題について、以下の各評価小項目毎につき、可能な限り定量的尺度によりパフォーマンス及び調査研究成果の活用実績を把握し、これに立脚し各々の中期目標ないし副目標毎に A ~ D の 4 段階（A : 特に優れている、B : 優れている、C : 劣っている、D : 特に劣っている）で研究成果の質的評価を実施（注：3 段階ないし 5 段階評価とした場合は中央値への偏りが懸念される）
- ・評価値は所全体のバランスを考慮した相対評価ではなく、可能な限り絶対評価の考え方に立ったものとする

ア．中期目標 i：質量両面で科学技術政策研究分野での世界第 1 級の中核的研究機関を指向

<具体的評価項目>

- ・国内外における本分野の主要ジャーナルへの当該課題に係る発表論文等投稿・掲載実績
- ・国内外における本分野関連の研究会合での当該課題に係る招待講演実績
- ・国内外における本分野関連の学会等での当該課題に係る研究成果発表実績

イ．中期目標 ii：調査研究により科技行政部局における政策の企画立案に貢献

<具体的評価項目>

- ・当該課題に係る文部科学省・内閣府政策当局からの政策コンサルティングへの対応及び具体的政策立案への寄与実績（先方要請に基づく審議会・専門調査会等での説明・意見陳述を含む。以下同じ。）
- ・当該課題に係る他省・関係政府機関等からのコンサルティングへの対応及び具体的政策立案への寄与実績

ウ．副目標(目標達成のための活動)：研究成果の内外への発信及び研修等の実施

- ・新聞・TV 等での当該課題に係る研究成果の報道実績
- ・専門書・一般向け啓蒙書・各種雑誌等を通じた当該課題に係る研究成果の発信実績
- ・政策研ニュース等当所メディアを通じた当該課題に係る研究成果の発信実績
- ・国内外カウンターパート機関関係者への当該課題に係る研究成果等の説明・討議実績
- ・党部会等の場での国会議員に対する当該課題に係る研究成果の説明実績
- ・政策研セミナー等での所員・関係行政官等への当該課題に係る研究成果に基づく講演・研修実績
- ・当該課題に関連するシンポジウム・所内セミナー開催等による行政当局への情報提供
- ・当該課題に関連するシンポジウム・所内セミナー等の記録作成・配布による行政当局への情報提供
- ・専門家ネットワーク等で寄せられた情報を基にした科学技術動向情報の行政当局への情報提供

(3)中間評価

- ・過去の調査研究活動について、上記(2)の事後評価の項目、基準に準拠し評価を実施。その際、当該課題の「必要性」、「効率性」、「有効性」の観点から、当初設定した目標及び調査研究手法の見直しを行う。

第 1 回	所長	総務研究官	G 総括等印
	印	印	
第 2 回	所長	総務研究官	G 総括等印
	印	印	

調査研究課題事後評価シート

第1回（暫定評価）記入年月日 年 月 日
第2回（フォローアップ）記入年月日 年 月 日

研究課題名 []
 研究実施期間 []
 研究実施者 []
 シート記入者 []

○調査研究の目的（調査研究計画より引用可）

--

○調査研究の概要（調査研究計画より引用可）

--

○投入した研究資源

調査研究人材（投入したエフォート総計：FTE 換算値）

$$\frac{\sum (\text{研究に関わったスタッフ数}) \times \sum (\text{年数}) \times \text{各スタッフが1年のうち本課題に費やした時間の割合}(\%))}{\sum (\text{人} \cdot \text{年})}$$

予算（下記いずれかを選択）

- a. ~ 300 万円、 b. 300-500 万円、
c. 500-1,000 万円、 d. 1,000 万円 ~ (百万円)

(注) d.の場合は具体的金額を有効数字1桁以上で記入

(平成14年4月10日策定)

○ 調査研究課題の事後評価

- 当初計画段階の目標達成状況
- ・ 目標達成度： a . 十分達成した
b . 概ね達成した
(一部未達成項目あり)
c . 達成できず
(注) c の場合は具体的理由を記述
 - ・ 目標設定の適切さ： a . 適切であった
b . 不適切
c . その他
(客観情勢の変化等)
(注) b、c の場合は具体的理由を記述

主担当者	総括等
(a, b, c) <理由>	(a, b, c) <理由>
(a, b, c) <理由>	(a, b, c) <理由>

研究成果の質的評価

(注) は各グループ総括等が記入。 評価基準； A：特に優れている、B：優れている、C：劣っている、D：特に劣っている

ア．中期目標 i：質量両面で科学技術政策研究分野での世界第 1 級の中核的研究機関を指向 (A・B・C・D)

- ・ 国内外における本分野の主要ジャーナルへの当該課題に係る発表論文等投稿・掲載実績 (回)
- ・ 国内外における本分野関連の研究会合での当該課題に係る招待講演実績 (回)
- ・ 国内外における本分野関連の学会等での当該課題に係る研究成果発表実績 (回)

イ．中期目標 ii：調査研究により科技行政部局における政策の企画立案に貢献 (A・B・C・D)

- ・ 当該課題に係る文部科学省・内閣府政策当局からの政策コンサルティングへの対応及び具体的政策立案への寄与実績 (先方要請に基づく審議会・専門調査会等での説明・意見陳述を含む) (回)
- ・ 当該課題に係る他省・関係政府機関等からのコンサルティングへの対応及び具体的政策立案への寄与実績 (回)

ウ．副目標(目標達成のための活動)：研究成果の内外への発信及び研修等の実施

(A・B・C・D)

- ・新聞・TV 等での当該課題に係る研究成果報道実績 (回)
- ・専門書・一般向け啓蒙書・各種雑誌等を通じた当該課題に係る研究成果の発信実績 (回)
- ・政策研ニュース等当所メディアを通じた当該課題に係る研究成果の発信実績 (回)
- ・国内外カウンターパート機関関係者への当該課題に係る研究成果等の説明・討議実績 (回)
- ・党部会等の場での国会議員に対する当該課題に係る研究成果の説明実績 (回)
- ・政策研セミナー等での所員・関係行政官等への当該課題に係る研究成果に基づく講演・研修実績 (回)
- ・当該課題に関連するシンポジウム・所内セミナー開催等による行政当局への情報提供 (回)
- ・当該課題に関連するシンポジウム・所内セミナー等の記録作成・配布による行政当局への情報提供 (回)
- ・専門家ネットワーク等で寄せられた情報を基にした科学技術動向情報の行政当局への情報提供 (回)

自由記入欄

総括等自由記入欄